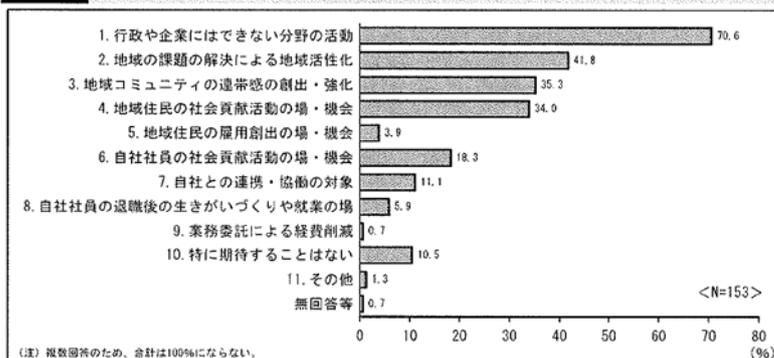


添付資料－1：「企業からみたNPOとの協働に関する調査研究事業報告書」
 (2009年3月 財団法人中部産業活性化センター) 【抜粋】

(i) NPOに期待すること

◎NPOに期待することについて質問したところ(図表12)、「1.行政や企業にはできない分野の活動」と回答した企業の割合が70.6%と最も高く、7割を超えた。以下、回答企業割合が高い順に、「2.地域の課題の解決による地域活性化」(41.8%)、「3.地域コミュニティの連帯感の創出・強化」(35.3%)、「4.地域住民の社会貢献活動の場・機会」(34.0%)と回答した企業の割合が3分の1を上回った。

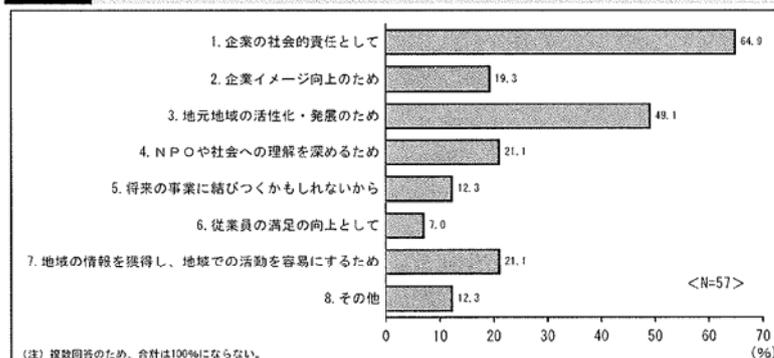
図表12 NPOに期待すること



(ii) NPOとの協働を行なった理由

◎<問4>でNPOとの協働実績が「1.ある」と回答した企業に対して、NPOとの協働を行った理由について質問したところ(図表18)、「1.企業の社会的責任として」と回答した企業の割合が64.9%と最も高く、全体の概ね3分の2を占めた。次いで、「3.地元地域の活性化・発展のため」と回答した企業の割合が49.1%と、およそ半分に達した。このほか、「4.NPOや社会への理解を深めるため」(21.1%)、「7.地域の情報を獲得し、地域での活動を容易にするため」(21.1%)、「2.企業イメージ向上のため」(19.3%)と回答した企業の割合が2割前後となった。

図表18 NPOとの協働を行った理由

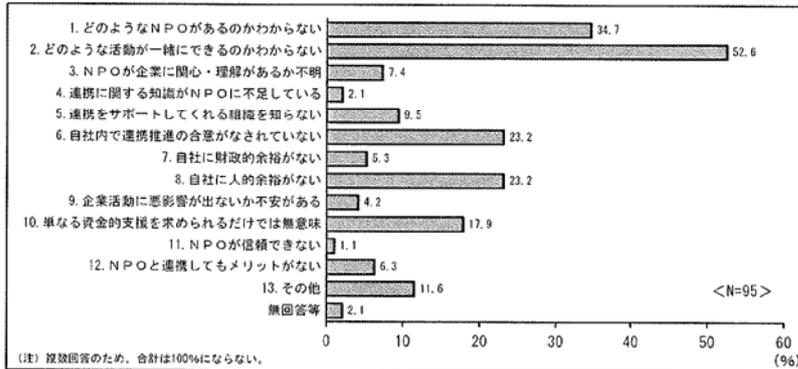


書式変更：中央揃え

(iii) NPO と協働をおこなったことがない理由

◎<問4>でNPOとの協働実績が「2. ない」と回答した企業に対して、NPOとの協働を行ったことがない理由について質問したところ、(図表21)、「2. どのような活動が一緒にできるのかわからない」と回答した企業の割合が52.6%と最も高く、次いで「1. どのようなNPOがあるのかわからない」と回答した企業の割合が34.7%となる等、NPOとの協働のイメージが浮かびにくいという状況が指摘された。このほか、「6. 自社内で連携推進の合意がなされていない」(23.2%)、「8. 自社に人的余裕がない」(23.2%)といった社内の意識・体制に関する項目や、「10. 単なる資金的支援を求められるだけでは無意味」(17.9%)を挙げた企業の割合が高かった。

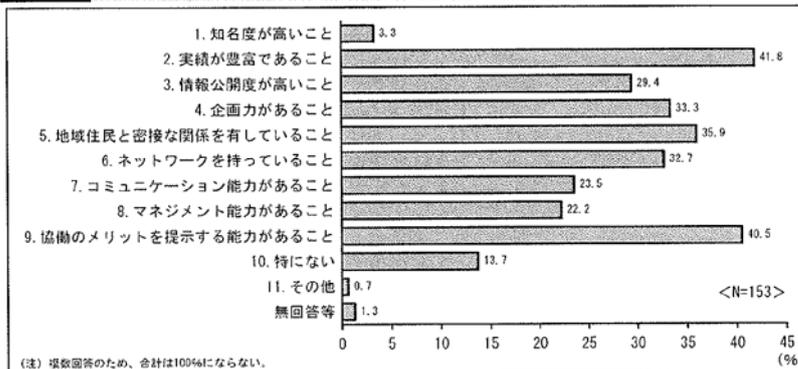
図表21 NPOとの協働を行ったことがない理由



(iv) 協働にむけてNPOに求めること

◎協働に向けてNPOに求めることについて質問したところ、(図表28)、「2. 実績が豊富であること」と回答した企業の割合が41.8%と最も高く、次いで「9. 協働のメリットを提示する能力があること」(40.5%)の割合も4割を上回った。以下、回答企業割合が高い順に、「5. 地域住民と密接な関係を有していること」(35.9%)、「4. 企画力があること」(33.3%)、「6. ネットワークを持っていること」(32.7%)までが3割を上回った。

図表28 協働に向けてNPOに求めること

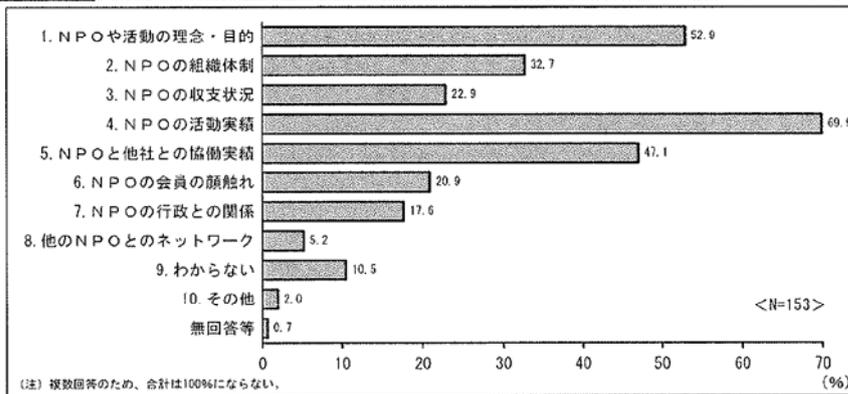


書式変更: 中央揃え

(v) 協働検討に関して必要な NPO の情報

◎協働検討に際して必要な NPO の情報について質問したところ (図表 32)、「4. NPO の活動実績」と回答した企業の割合が 69.9% と最も高く、次いで「1. NPO や活動の理念・目的」(52.9%) の割合も過半を占めた。以下、回答企業割合が高い順に、「5. NPO と他社との協働実績」(47.1%)、「2. NPO の組織体制」(32.7%)、「3. NPO の収支状況」(22.9%)、「6. NPO の会員の顔触れ」(20.9%) まだが 2 割を上回った。

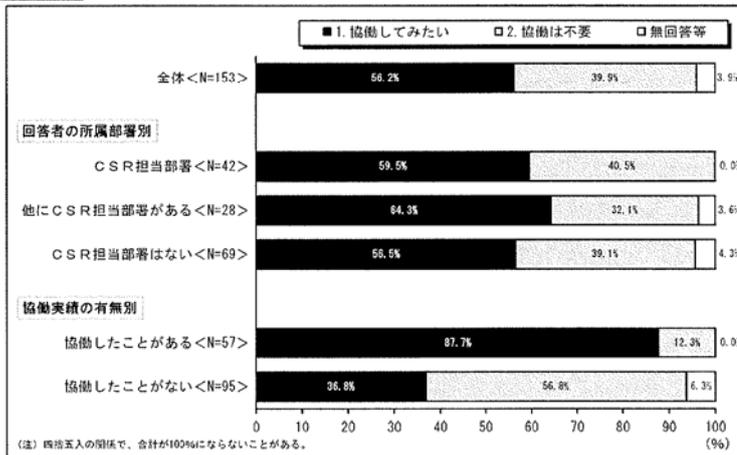
図表 32 協働検討に際して必要な NPO の情報



(vi) 今後の NPO との協働に対する意向

◎今後の NPO との協働に対する意向について質問したところ (図表 36)、「1. 協働してみたい」と回答した企業の割合が 56.2% と、過半を占めた。一方、「2. 協働は不要」と回答した企業の割合は 39.9% と、約 4 割に達した。

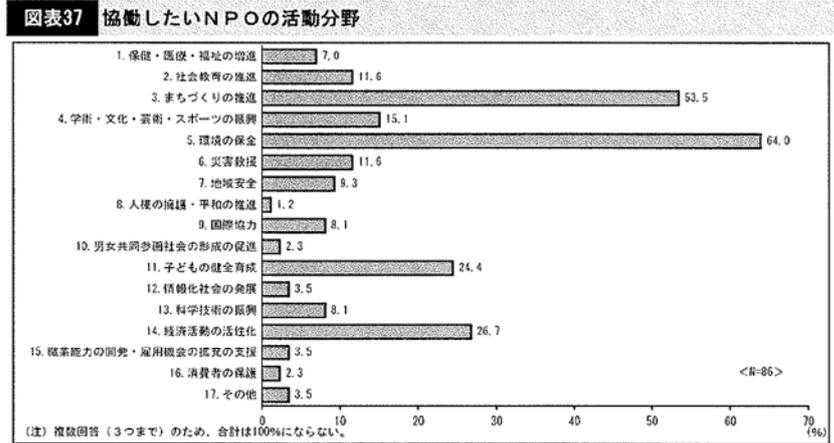
図表 36 今後の NPO との協働に対する意向



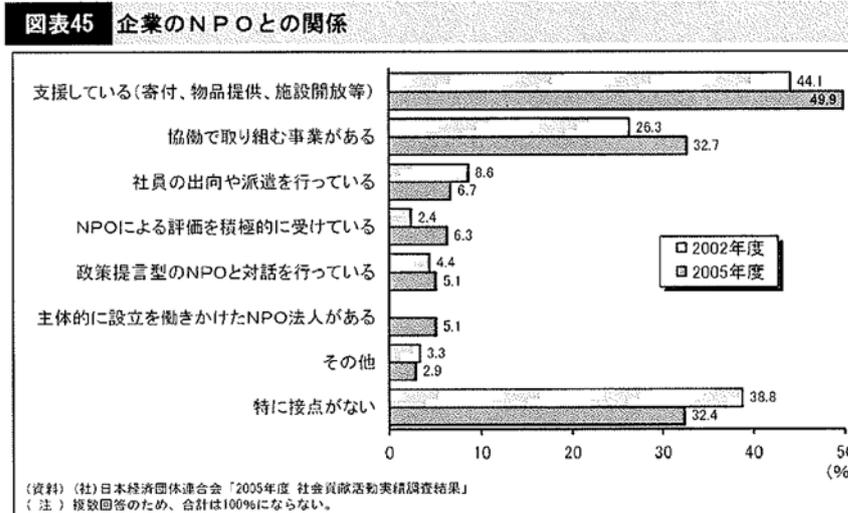
書式変更：中央揃え

(vii) 協働したい NPO の活動分野

◎<問 11>で今後 NPO と「1. 協働してみたい」と回答した企業に対して、協働したい NPO の活動分野について質問したところ、(図表 37)、「5. 環境の保全」と回答した企業の割合が 64.0% と最も高く、次いで「3. まちづくりの推進」と回答した企業の割合も 53.5% と、過半を占めた。以下、回答企業割合の高い順に、「14. 経済活動の活性化」(26.7%)、「11. 子どもの健全育成」(23.4%) までが 2 割を上回った。



(viii) 今後の企業と NPO との協働のあり方



書式変更: 中央揃え

座談会「土木界における建設系 NPO 法人の現況と課題について」

開催日時：2010年3月23日 17:00～18:00

開催場所：土木学会 F 会議室

参加者：【司会】 内藤堅一

【討議者】 駒田智久、辻田 満、水谷 進、比奈地信雄、有岡正樹

内藤：今年度の研究の最後ということで、座談会形式での意見交換を始めたいと思います。今日の論点は大きく分けて3つあって、建設系 NPO に成熟したシビルエンジニアがその担い手として活動の場があるのか、「新しい公共」の視点で建設系 NPO への期待感あるのか、そして土木学会に期待される役割は何なのか、を中心に議論し、整理できれば良いと考えています。

最初に、建設系 NPO の調査ということで足掛け3年やってきたのですが、その目的についてこれまでの実際の NPO 活動経験をお持ちの辻田さんに聞きたいのですが、NPO が本当に成熟したシビルエンジニアの受け皿となりうるのでしょうか。

辻田：建設系 NPO という言葉自体は多分この研究会だけの言葉だと思うのですが、これまで土木屋としてやってきて、定年を迎え第2ステージとして6年間ほど NPO 活動をやってきた中で感じたことがあります。基本的には、例えばゼネコンで現場をやってきたとか、コンサルで設計やってきたといった現役時代の延長線上ではなかなか難しいなどの実感があります。ただ、例えばそのゼネコンで培ってきたそのスキルがもたなくなって、地域とかまちといったところで役立つ活躍の場はあるな、ということです。具体的にいうと自分自身ゼネコンの中で耐震に関する研究とか技術開発をやってきた経歴の中で、いまは BCP（事業継続計画）といった経営マネジメント的なもの普及に役立つようなことをやっているのですが、それはゼネコン時代につけたスキルそのものではなく、その知識をベースにさらに勉強したり、新たに資格を取ったりといった訳で、そのままの延長線上で活躍できるものではないということだと思っています。

比奈地：私の場合は、地域と NPO 法人の両方で活動しているのですが、まず地域でというのは地元のまちづくりとかです。都市土木系では、計画道路を見直すという実際の事業化に対する市の考え方を、市民に分かるように翻訳して伝えないと、といったことがずいぶんあるので、そういうことを自分が今までやってきた経験を生かしてやっています。そういった考え方は市民と公共との間で活動しようという NPO の主旨にも重なってくるわけです。そういう意味では、現役時代そうしたノウハウとか知識を持っている人が、行政であろうが、ゼネコンやコンサルであろうが、地域に出たときおおいに役立つと感じますね。そんな人たちが NPO という一つの組織にまとまればより強くなるということです。

内藤：市民と公共との関係というのは、地域でも NPO でも同じなのでしょうか？

比奈地：そうですね。地域ではというと、私はいま区民の会というのがあってそれに入っていますが、行政とは一線を画した地元の組織での活動と、公共工事に関連して地元説明会がある場合は地元の自治会メンバーとして質問書を作って開発局に出し、きちっとした回答をもらうという活動との両方です。後者は公に対立するのではなく、きちっとやらしてもらおうという意味でのお手伝いという色合いです。我々の NPO メンバーでも、理事長をはじめそうした地域での活動も合わせてやっている人は多いようです。

内藤：2人の方のお話を聞きますと、現役時代やってきたことをそのまま使ってという訳にはいかないとしても、培ってきたスキルを生かして多少柔軟に対応する姿勢があれば、成熟したシビルエンジニアについては十分に役立つということですね。

比奈地：土木技術というのは、電気や機械の技術とは違って、地域に、あるいは市民に密着した技術といえますので、そういう面では事業を進める中で、地元とコーディネートはし易いですね。

書式変更：中央揃え

有岡：私は辻田さんとは少し違う認識なのですが、自分がやってきたこと、やりたかったことに対し、勤めているところでの何らかの制約、例えば会社だとお金を使って事業をし、利益を上げていくという使命とか目的があって、やりたいことやあるべきことが制約を受けてきたという背景がある訳です。そうした仲間が、そうすれば良かったとか、べきだったとかという思いを共有して、公共と市民の間に入ったり、アドボカシーとか提言を行ったりしていく組織を NPO 法人と思っています。それが先般もシビル NPO 連絡会議が開催したシンポジウムで世古一穂さんが、“企業活動が利益という成果のマネジメントであるのに対し、NPO 活動は共感のマネジメントである”と話されているのを聞いていて、なるほどと思った次第です。ですから、そのためには改めて勉強したり資格を取得したりというのではなく、これまでやってきたことに何かを加えていくことはあるかも知れないとしても、原則的にはこれまでやってきたことをベースにと考えています。残された時間はそんなに多くないということかも知れませんが……。例えば、私がやろうとしている NPO 法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」では、我々仲間が 30 年前、40 年前に造った公共施設がいまどう維持管理され、地域の役に立っているのか、もっと極端に言えば本当に必要であったのかといった視点も含め、これから先どうあるべきなのかを議論していこうということです。

辻田：土木技術がどんどん専門的に細分化してきて、その当時の技術がそのまま NPO に生かされることというのはそんなに多くないという面もありますから、それが出来れば幸せといえますが、私の経験からしますとそう簡単ではないと思います。

有岡：いま立ち上げたばかりで多くのことを欲張って目指そうとしていますが、いずれは取捨選択され、場合によっては当初予期していなかった分野にということがあるかも知れません。以前そんなアドバイスを辻田さんから受けてはいましたので。

辻田：このあと出てくると思いますが、ソーシャルビジネスについて3つの定義がありますが、1つは社会的な意義、2つ目は事業的なマネジメント、そして3つ目は革新的なビジネスモデルで、コンサルがやっていたものをそのまま NPO に持ち込んで、人件費が安いですからうちの方でというのはソーシャルビジネスとはいわないですよ。革新的ということクリアするためには、何か一つハードルを超えなければならないと思います。

内藤：ダイレクトにそうした経験が役立つだろう分野と、そうではない分野と両方あるということですね。話は変わりますが、有岡さんが2年余建設系 NPO 法人の調査研究に関わってきて、感じたこととは何ですか。例えば件数が少ないとか、規模が小さいとか、2回にわたってアンケートを取ったりして解ったことと言うか……。成熟したシビルエンジニアの受け皿となりうるのかといったことも含めてお願いします。

有岡：調査研究の結果もそうですし、自分自身でも NPO 法人を立ち上げてみて思ったのですが、ひと言でいえばかなり大変ということですね。やはり中間的であるという曖昧さに起因してくるのでしょう。今回の報告書にも建設マネジメント委員会の平成16年度報告書を引用して書きましたが、行政・企業・市民を頂点とする三角形の重心部にあつて、それらの調整をするといえれば格好は良いのですが、悪くいえば獣とも鳥ともつかないコウモリのような曖昧さが付いて回るということでしょう。3者の間に入って客観的、中立的に判断を下し、その対価として報酬を得るということでは割り切れない商習慣があるのかも知れません。事業としてやろうと思えばやはりどちらかの側に立って、その立場で議論するということがならざるを得ないようです。本来であれば、三者がそれぞれ持つ社会的責任、いわば CSR 的な考えが社会の規範となり、そのために NPO が関わっていくということが理想なのでしょうが。今ひとつ、今年度のテーマである連携という視点にしても、具体的には建設系 NPO を対象にした中間支援組織が必要ではということになっていくのですが、福祉や環境といった分野は CSR 的な考えが前提にあつて、そうした視点で中間支援組織というのが機能するのに対し、建設系では今ひとつ盛り上がらないというのが現実のようです。2回のアンケートについてもそうした連携とか、ネットワークが見つからないため調査対象法人を探すにも苦労しましたし、また活動が低調なためか2、3回催促をしてやっと集まる、それも30%前後が限界と

書式変更：中央揃え

というのが現実でした。

内藤：NPO 法人は現在 4 万を超えるといわれていますが、建設系というのはどれくらいあるのでしょうか？

辻田：全く分からないというか、極めて少ないというのが現実でしょうね。ネットでまちづくりとか環境で検索するとそれこそ万と出てきますが、土木などの建設に関わるものはごく一部でしょう。

内藤：今回の調査でも建設系という視点での数は確かでないし、規模も小さいという面もあって現実問題としては、成熟したシビルエンジニアの受け皿となるためには、様々な視点での連携が欠かせないということでしょうか。ちょっと話を変えて、最近「新しい公共」という概念が出されてきていますが、その受け皿に NPO がなりうるのかということに対してはいかがでしょうか？

駒田：それを論じる前に、「新しい公共」そのこと自体を土木界がどう認識していくのかということなるのでしょうか、これについてはまだ明確な位置づけはなく、この小委員会として 7 月に予定しているシンポジウムでのまさにテーマであるわけです。一方で、国交省が国土形成計画に関連して出した「新たな公」というのがあって、それでいくと、従来の公の領域と、中間的な領域とそして公共的価値を含む私の領域において、市民や NPO、企業といった多様な主体が相互に協力して、あるいは行政と連携して公共的価値を創出するということだと思っています。そういう視点では、インフラとか土木施設といったものに関連が少ないものかも知れません。介護とか福祉、子育て、教育といった視点が主体となってくるのだと思います。そんな視点で背景を見てみますと、多分地域の課題からスタートして、行政の限界とかニーズの多様化、複雑化、さらには市民意識の変革などを踏まえて地方自治体が動き出し、それをフォローする形で国が動き出したということでしょう。それが、国交省の「新たな公」であり、経産省のソーシャルビジネスであるといえます。そしてが新しい政権により「居場所と出番のある社会」や「お互いに支えられて生きていく日本」というキーワードで「新しい公共」というひと言に集約されてきた、ということではないでしょうか。

内藤：我々の分野である土木という視点で「新しい公共」を見るとどうなりますか？

駒田：この「新しい公共」というのが、先ほどはいたように地域の問題からスタートしているということからすれば、土木、即インフラ整備という直截な考えとは距離感があると思っています。国土形成計画においてもテーマとしている上げられています、その中で直接関係のあるものとして国土基盤マネジメント、防災、あるいは地域交通の確保がありますが、それ以外は地域自体の問題と思っています。今後の受け止め方については、ダムとか高速道路とかということとは離れて、まちづくりや地域づくりを土木としてどう位置づけるかが重要になるのではないのでしょうか。一方では、国土基盤マネジメントといった国家的な分野にも、NPO が介在してソーシャルビジネスの関与が可能であるといった、モデルの構築も考えていく必要があるのかも知れません。そのような視点で、われわれの WG では照査分野とか、品質の向上に向けて、といった具体的な視点で議論しようとしています。

内藤：「新しい公共」の担い手イコール NPO とかソーシャルビジネスではないということかも知れませんが、現実的に NPO を運営している立場としての見方はいかがでしょうか？

比奈地：「新しい公共」といいながら、いままでの土木事業は在来の流れでいまも来ているのです。計画も何 10 年前のものを生かしてそれを造ることで、計画時といまではギャップがあるにもかかわらず、これでいいんだと押し切られるのではなく、地元としてはそれを止めて代わりにこれを新しく造るといった施策、それが「新しい公共」だと認識しうるのではないのでしょうか。公共というのはインフラ整備だけではなく、要するにそこを住みやすいまちにするためのいろんなファクターを兼ね備え、うまく連携が取られて決められるということになると思うのですが、それが今のところ縦割りもあってうまく機能していないと思うんです。言い換えるとそれを論じる土俵がないような気がするのです。いままで我々が直接関わってきたときの悪い公共という用語がありますが、やはりそれに対して反省があったり、あるべき論に思いが及んだりしながら活動しているといったところです。

書式変更：中央揃え

駒田：そういう意味では比奈地さんがやっておられる活動が「新しい公共」だといえると思うんです。公共事業そのものが新しいとか古いとかいうのではなく、新しいやり方とかパターン、形態そのものが「新しい公共」だと思っんです。ただ、これまで旧い公共に慣れ親しんできた我々としては苦手意識があるのかも知れません。逆に、だからこそ NPO だといえるのではないのでしょうか。

内藤：ここで視点を変えて、アンケートでも連携がキーワードとなっているわけですが、我々も単純に連携した方がやりやすいということになってしまいがちですが、実際にシビル NPO 連絡会議などで連携していこうという目的とは何なのですか？

辻田：私その連携に加わったのは、やはり学習の場であり、情報交換、そして相互扶助の場であるという3つの場としての認識が、入会の動機付けでした。そこで何か事業を立ち上げるとか、協働するとかといった意識までは、まだ持っていないというところでしょうか。

比奈地：結果として協働になればそれは御の字なのですが、それぞれの NPO が抱えている問題をその情報を交換することによって解決出来たり、あるいは場合によっては人やスキルを貸し借りできたりというぐらいのことを、いま考えている状況です。それだけでもネットワークは非常に広がりますよね。少なくともお互いのメンバー一覧表を交換し、どのようなスキルを持っている会員がいるかを知るだけでもずいぶん違います。

内藤：それぞれ単独の NPO 法人だけでは、公共と協働することが難しいというケースでも、NPO 法人間の連携が生きて来るというわけですね。

辻田：そうした事業遂行面だけではなく、例えばシンポジウムをやるとうきでも、連携組織が主催であれば、土木学会も共催したり、場所を提供したりという協力をしていただけますしね。

有岡：この半年いろいろの視点から連携、協働、さらにはネットワーク化という言葉でいろいろのことを議論してきたわけです。最初の頃はこれらの言葉をごく一般的に使ってきたのですが、最近になって私なりの使い方を整理してみました。NPO でいう連携は、協働とネットワーク化に分けることができるということです。このうち協働というのは、2 つもしくは数組織が互いの持てる資源を出し合って、責任を分担しながら事業などことを進めるということで、いくつかの楕円が組み合わさるようにして最小公倍数的な効果を期待しようとするもので、重なる部分はごく一部の花びら型を想定してもらえれば良いと思います。重ならない部分、すなわち花びら部分がそれぞれの力を示すこととなります。一方、ネットワーク型というのは、最大公約数部分、すなわち重なった部分を重要視しようということで、いま話の出たシビル NPO 連絡会議はそれに相当すると思いますし、広く一般的な連携に供しているいわゆる中間支援組織などもまさにネットワーク化組織であるといえます。NPO 法人のデータ化や、学習・PR 活動、シンポジウムなどの催し物、さらには制度に関わる提言等、多くの NPO 法人が持つ課題を共有し解決することにより、本来の業務に傾注しようということになるかと思ひます。

例えば NPO 法人設立認証の手続きでも、先輩として気軽に相談できる組織があれば二度手間、三度手間を避けることが出来ますし。

水谷：NPO の大事な機能の中で、いわゆる政策提言、アドボカシーという難しい言葉を使うことがありますが、いま話が出た最大公約数部分としての共通の問題に対して、政策や仕組みを変えようという動きがされているかどうか、例えば辻田さんから話の出た BCP の考え方などは、情報交換したり、連携してその重要性を世に訴えたりされているのでしょうか？

辻田：あります。具体的には NPO 法人事業継続推進機構というのがあって、そこに我々も加わってやっているので、政府との繋がりもありますし、政策提言も出来るということになっています。

また、商工会議所に向いてその考え方の重要性を PR したりしています。こういった事柄はいち NPO 法人では難しいですが、ミッションとして共有して始めて効力を発揮するのだと思ひます。

水谷：他には橋梁の長寿命化のような課題はどうですか？

辻田：それに関するいろんな NPO 法人はあるのだけれど、ネットワーク化して一つの大きなテーマにしようというのは今のところないようですね。

書式変更：中央揃え

有岡：一つのたとえ話ですけれど、NPO 法人の設立認証申請書を提出して受理されると、縦覧に付され、また官報にも掲載されますが、それに関連して照会があったのは申請住所近くの印刷会社の営業案内だけでした。調べればどういふ主旨で NPO 法人を設立しようとしているのが分かるのに、目的を同じくする組織などからの入会案内などは一切なしということで、拍子抜けしたのを憶えています。今回の調査研究で、建設系ではそのような組織はないということが分かりましたが。

駒田：一方では、NPO に対する認識としてもともと、よそは他所、自分がやりたいことを自分達でやるだけというのがあるのでしょうか。

内藤：中間支援組織について意見を聞きたいと思います。建設系ではあんまりないとは思いますが、それ以外の一般的な中間支援組織というのは結構活躍しているようで、場合によっては協働案件も仲介することもあるかと思いますが。先刻の報告書ドラフトの読み合わせでも例が上げられていました、いくつかの組織の中には、傘下に 3,000 法人を擁するというのもありましたね。

辻田：そんな何百、何千の法人を束ねるような組織に入ろうとは思いませんがね。

内藤：それは連携とかネットワーク化という動きと、中間支援組織があればいいのにとこのというのと、法人により様々というところなんでしょうか。やり方としても、自分で情報入手し自分が組みたい相手を探すという動きもあるでしょうし、むしろ外部から声を掛けてくれればとの強い思いもあるでしょうが、その辺の感触としてはいかがですか？

辻田：今回の報告書にも紹介した中部活性産業センターの昨年のレポートに、NPO と企業の連携でいいことが書いてありました。NPO と協働したことのある企業の 80%位がまた連携したいと答えているし、協働したことのない企業はその気はないと答えているという二極化が鮮明であったと報告しています。一回やったところは NPO との協働のメリットを自認しているということでしょうね。その一方で触れていたのは、どんな NPO があるのか、NPO というのは何が出来るのか分からないという現実があるということで、そういう情報を授受できる組織としての中間支援組織が重要であると書いています。我々もそういった意味での中間支援組織の必要性は大いに感じますね。そうはいっても、いまある一般的で大規模な中間支援組織にそんな話を持ち込んでもダメでしょうから、やはり建設系でそういった組織を立ち上げるということになるのでしょうか。

有岡：そうした委託事業を出す方も、また受託事業を探している方も共通してアプローチできる中立的なネットワーク化組織がいるということだと思いました。いくつかのキーワードで該当する法人のホームページにアプローチしようとしても、それらが何千とある情報の掲載順位の上位にあることは希で、結局グブアップということになってしまいます。仲良しクラブ的にやっているのならともかく、やる気のある法人がそれなりに活躍できる土俵づくりということですか。

辻田：ただ情報を出し入れするだけでなく、その情報がそれなりの信頼性があることを評価して発信してくれるといった点も重要なんでしょう。具体的には、そうした第三者的な評価システムがないと、受託事業などに応募しようとしても門前払いを食らってしまうということになります。コンサルタントとの競合など仕組みの問題としては難しいのでしょうか。

駒田：ネットワークと中間支援組織とはどう違うのでしょうか？

辻田：ネットワークというのは、点と点をつなげる形であって、つながることやつなげること自体にネットワークすることを管理する側はとくに責任を持たなくてもいいような気がします。つながった同士がきちっと責任を持てば。一方、中間支援組織として情報を発信したり、紹介する場合はそれなりの担保というか評価がいると思うのです。

駒田：個別の話になりますが、比奈地さんの関わっておられるシビル NPO 連絡会議は、今のところネットワーク組織ですが、これから中間支援組織に発展させていこうとの考えはあるのでしょうか？

比奈地：いまのところ辻田さんがいま話された中間支援組織として担保というか評価を伴って情報を提供したりするのは無理だと思いますし、それをやるのならそういう機能をもった新しい NPO 法人を設立するということが必要となります。いまの会議体では代表として我々の NPO 法人がとりまとめているのですが、中間支援組織となればワン・オブ・ゼムということになります。

書式変更：中央揃え

有岡：そういう形はあり得ますね。ネットワーク的なグループから発展的に中間支援組織が NPO 法人として設立され、これまでのグループがその中で一つの枝組織を形成する、他にも分野別や地域別のそうしたグループがその中間支援組織に加わっていくという形ですね。日常的な連携はグループでやるでしょうし、制度や提言といったより大きな課題は中間支援組織で処理していくという具合で、自然発生的で有効に稼働していくのではないのでしょうか。

内藤：自然発生的というのは理念としては良いのですが、やはりその背中を押すというのはそれなりの組織のバックアップが必要だと思います。それが土木学会の役割ではどの思いもアンケートに込めたのですが、“その中間支援組織の母体は？”との問いに対する答えは、NPO 法人的組織、公益社会法人的組織などが上位を占め、学会もしくはその関連組織というのはマイナーでした。もちろん土木学会がこれまで NPO に関係することに消極的であったことを認識しているからかも知れませんが、これについてはどう考えますか？

有岡：土木学会そのものがというのは難しいと思うのですが、その外郭組織として NPO 法人を設立し、それが中間支援機能を有するというのはあり得ると思っています。ただ、NPO 法人というのは、成熟したシビルエンジニアを含めこれからの人材流動化の受け皿の一つでしょうから、別の WG で議論している人材結合支援システムや有資格者制度、さらにはソーシャルビジネス支援などといった仕組みも含めた議論の一部ということになるのかも知れません。

内藤：先般財政再建のアンケートの中で、この上委員会の意見として私が“土木学会が年間 500 万円くらいそういう組織的活動に充填して”とさらっと書いておいたのですが、そういう風にして土木学会が NPO 中間支援組織をサポートすることは現実的にあり得るのでしょうか？

辻田：そうした組織に例えば 500 万円の助成をすることで、それが何らかの形で土木学会にフィードバックされるような活動であるということが前提だと思うんです。近頃はやりの言葉で言うと、‘win-win’ 関係ということなのでしょうが、私はそれが可能だと思います。例えば現在の会員減少の傾向に対して、人材データバンクや資格制度を作ったりしても、それだけではブレイクスルー出来ないところに来ているということです。それを新たな NPO 法人という一つの外郭団体を母体として作った場合、それが活動することによって同時に土木技術者がその機能を発揮して、学会活動が活性化し出すというメリットがあると思っています。それが具体的に何であるか、どのような仕組みなのか、次の研究テーマはそれではないでしょうか。

有岡：少し話が飛躍するかも知れませんが、土木学会が NPO 活動を支援することのインセンティブとしては、土木学会活動の成果がその NPO 中間支援組織活動で反映される可能性であります。土木学会の活動はそれこそ数えきれないほどの委員会、小委員会、部会 (WG) といった組織による日常的研究活動とその成果としての報告書、そして良くてそれに関するシンポジウムなどで展開されているのですが、ほとんどがそこで終わってしまっています。それらは原則として中立的な視点での評価となるため、行政や企業がそれをそのまま業務に生かして、ということにはなり難いからかも知れません。一方で NPO 法人は、その中立性が一つのキーワードとなりますから、それらの成果が非常に役立つということは十分考えられます。それらの成果が、中間支援組織を通じて傘下の NPO 法人で有機的に活用されるということです。また人為的には、現役時代にそれらの学会活動で自ら関わったことが、後に NPO 活動を行う際の論理展開に役立つこともあるでしょう。人や成果を流動化させることは、土木学会としての重要な役割であり、それが機能すれば大きな ‘win’ だと思うのです。

内藤：水谷さんは他の委員会でも活動されているのですが、いま出たいくつかの意見にも関連して、“土木学会このままやっつけていけるのかな”という点について何か意見はありますか？

水谷：私は昨年定年になって、これからはセカンドライフということで少しは考えなくてはならないということなのですが、我々の世代がこれからのライフサイクルにこうした NPO 活動をうまく組み込めるかという、そこまで意識がいていないというのが現状かなというところ。学生時代でいえばノンポリというんですか、問題意識は持っているのだけれどなかなかそれが行動につな

書式変更：中央揃え

がらないという人が多数を占めているのではないのかということのようです。そういう人をこうした活動に引き込むにはどうしたらよいのかというと、一つには土木学会が、我々のやってきた社会基盤整備というものにいろいろな課題があるはずなので、その問題意識を啓発しておくということが基本的に大事だと思うんです。そしてその課題解決の一つの受け皿としての NPO 活動というものも学会として意識し、情報化しておくという、2段階が必要なのではないのでしょうか。

駒田：土木学会と NPO の‘win-win’関係という意見がでしたが、その以前の問題として“土木学会とは何ですか”という問いに対し、土木技術者が活性化するというのがミッションだとすると、建設系 NPO 法人が一杯でき、その中間支援組織をサポート出来るということ自体が、まさに土木学会にとって‘win’そのものだと思うのですが。

辻田：ミッションの共有というのは大前提で、もう一つは手段と目的という形で現れる意味での‘win-win’ということなんです。例えば、NPO 中間支援組織を支援するという手段が、結果として会員数維持やあわよくば増員に結びつくという視点なんです。

比奈地：会員にとっては学会に止まるということが、NPO 活動を通じて恩恵を被ることになるという意味でやはり‘win’なのです。

有岡：もっとも本格的に中間支援組織を運営しようとなると、とても年間 500 万円では無理なのですが、土木学会がその資金の一部と学術的な研究成果を提供するという形でサポートしているということは極めて重要であるということです。その土木学会の動きに連動して他の組織、例えば建設会社などからの寄付なども資金面では期待されるのですが、これから団塊世代の定年時期を迎え、一方で土木系建設事業の減少などもあって、職場を離れていく技術者は減るこそすれ増えることのない時代に入って行く訳で、企業としてもその人々の行く末は他人事ではないと思います。そうしたときにその技術者がやりがいを持って関わっていける受け皿があるということは、その後継者も含めハッピーだということではないのでしょうか。NPO、企業、退職していく人、次世代の人、そして土木学会もと、いくつもの‘win’が重なるのではないかと皮算用できます。そうした大義名分の核に土木学会があり、関連企業等が CSR 的な意義も含めてそうした支援組織を支えていく時代に来ているのだと思います。

駒田：そういう意味で土木学会は、「新しい公共」の時代ということをきっちり位置づけることが重要でしょう。学会の定款では学術・文化が強調され過ぎている感がありますが、その定款の中で土木技術者や社会に恩恵を施すという点をより明確にすれば、その受け皿としての NPO 法人活動を支援するバックグラウンドになりうると思います。

辻田：いまタイミング的に法人改革の時期で、抜本的な再検討を求められています。そういう意味では定款の見直しも含め今しかそれは出来ないのではないかと思います。

内藤：時間が来ましたのでここで終わりたいと思いますが、全体的に見てかなり方向性が見えてきた気がしています。最後に冒頭に述べた 3つの視点で整理してみますと

まず、「成熟したシビルエンジニアの活性化小委員会」としても 2回に分けてやってきた NPO 法人調査研究の結果、成熟したシビルエンジニアが建設系 NPO で活躍できる場が十分ありそうだし、また土木学会がそれを支援することも有用であろうということです。

次に、「新しい公共」を土木界が、そして土木学会がどう受け止めるかを踏まえてやっていくということになる訳ですが、それらは 7月のシンポジウムに向けてさらなる議論もいると思います。ただ、その「新しい公共」の担い手イコール NPO というわけでもないで、もう少し広いスタンスでいろいろ考えていく必要があります。

最後に、土木学会の役割としては、建設系 NPO の中間支援組織に関与していく方向が重要とされたわけですが、いまの定款の問題もあります。また、土木学会だけでなく企業などを含め財政難の時期でもありますが、土木界全体でそれをバックアップしていくという大きい目で提言が出来ればと思います。

(以上文責：有岡正樹)

書式変更：中央揃え